

2015 年度経済学部就職内定状況

就職内定率は 97.0% を達成！

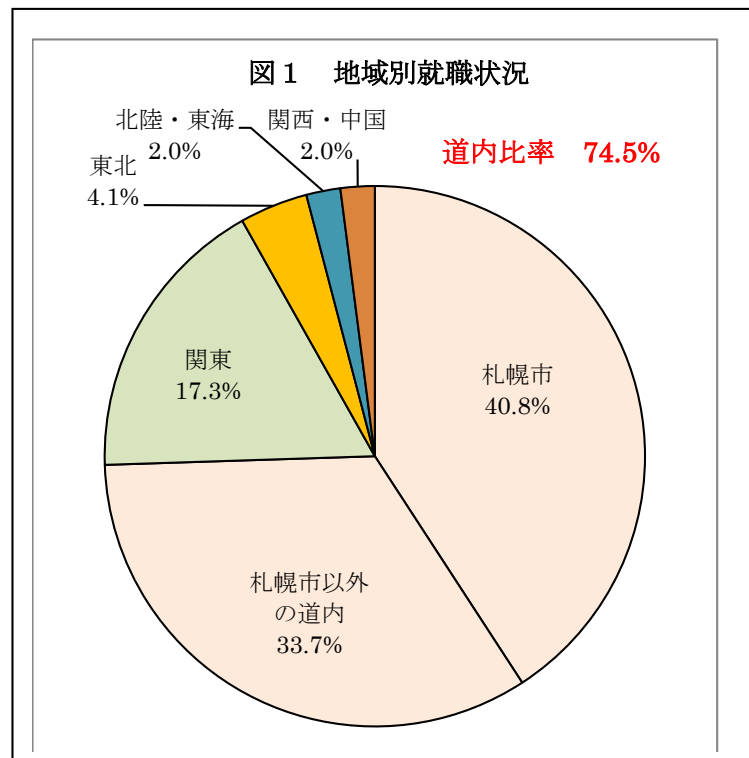
2015 年度経済学部卒業生の就職内定状況（2016 年 3 月 31 日現在）は、就職希望者 101 名に対して就職内定者 98 名となり、就職内定率は 97.0% に達しました。昨年度の内定率は 95.5% でしたから、今年は前年比で 1.5 ポイントの上昇です。2008 年のアメリカ・リーマンショック以降、最高の記録を更新するよい成績です。また、女子学生も就職希望者 6 名全員が内定を受け（内定率 100%）、新たな社会人として出発しています。

この結果は、何より個々の学生たちの就職意識の高さとガンバリによるものですが、加えて学生同士による就職サポート活動（本学では「S & S（エス・アンド・エス）」という名の学生自主組織による就職支援活動が活発）や各ゼミの教員、そしてキャリア支援課職員等のサポートによるものです。

経済学部の特徴 1—道内企業への就職率が高い！

経済学部の就職状況を分析すると、いくつか特徴が見られます。その 1 つは道内企業への就職率が高いという点です。2015 年度「地域別就職状況」の結果（図 1 の円グラフ）をみると、札幌市（本社が札幌市の企業も含む）が全体の 40.8% を占め、札幌市以外の道内企業は 33.7%、合わせて **74.5%** となっています（因みに、2014 年度は 76.6%、2013 年度 75.6%）。

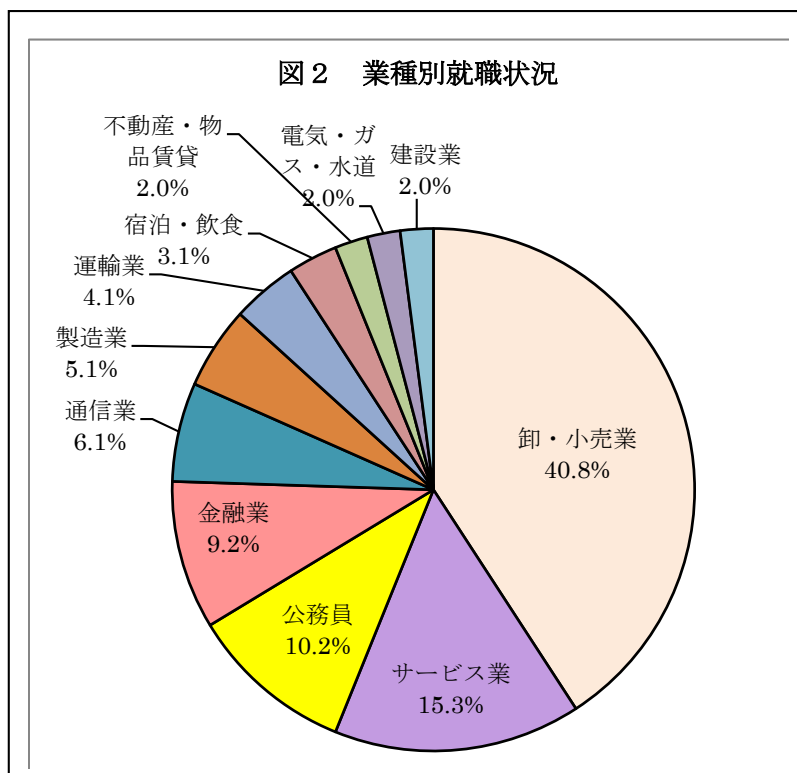
北海道における 4 年制大学卒の就職者総数は 2014 年度で 11,784 人ですが、そのうち道内企業に就職した者は 7,614 人（「北海道労働局」調査）で、その比率は **64.6%** です。これが全道平均です（因みに、2013 年度は 66.5%、2012 年度 65.9% で、リーマンショック以前は 55% 前後でした）。したがって、本学経済学部は北海道平均よりも **10 ポイント** ほど高い。これは、学生の就職意識として「道内企業で活躍したい」と望む者が多いこと、他方で北海道の産業や企業に優秀な学生を送るといった経済学部の教育目標・方針が反映された結果です。



経済学部の特徴 2 - 金融業界と地方公務員の実績が向上！

次に、就職内定先企業を業種の面でみてみましょう。それを示したのが図 2 です。北海道は第 3 次産業の比重が高く、また経済学部の学生の多くも道内就職を希望することから、内定先の業種構成では、卸売・小売業とサービス業の 2 つの業種比率が高くなっています（全体の 56.1%）。こうした特徴は、道内の他大学、あるいは文科系学部も同様です。

こうしたなか、本学経済学部は 2014 年度入学生からカリキュラムを大きく改訂し、特に金融業界、公務員、情報



(IT) の分野における学生の就業力の強化を目指した **CUP (キャリアアッププログラム)** を展開しています。今年の卒業生は、CUP プログラムはありませんでしたが、就職先としては金融業界と地方公務員の分野において、かなりの実績を残しました。

金融業では、7 社（北洋銀行、帯広信金、空知信金、苫小牧信金、日高信金、北央信用組合、空知商工組合）で計 9 名の内定を受けました。昨年度は、保険業も含めて 6 社 7 名でしたから、2 名の増です。その結果、金融業の構成比は図 2 のように 9.2% に拡大し、約 1 割に近づきつつあります。

また、公務員では、北海道（一般行政）、北見市（一般事務）、町役場・一般事務（足寄町、上士幌町、余市町、弟子屈町、黒松内町）、及び警視庁において 8 名が合格し、さらに国家公務員の自衛官で 2 名。合わせて 10 名の合格者を出しました（構成比は 10.2%）。

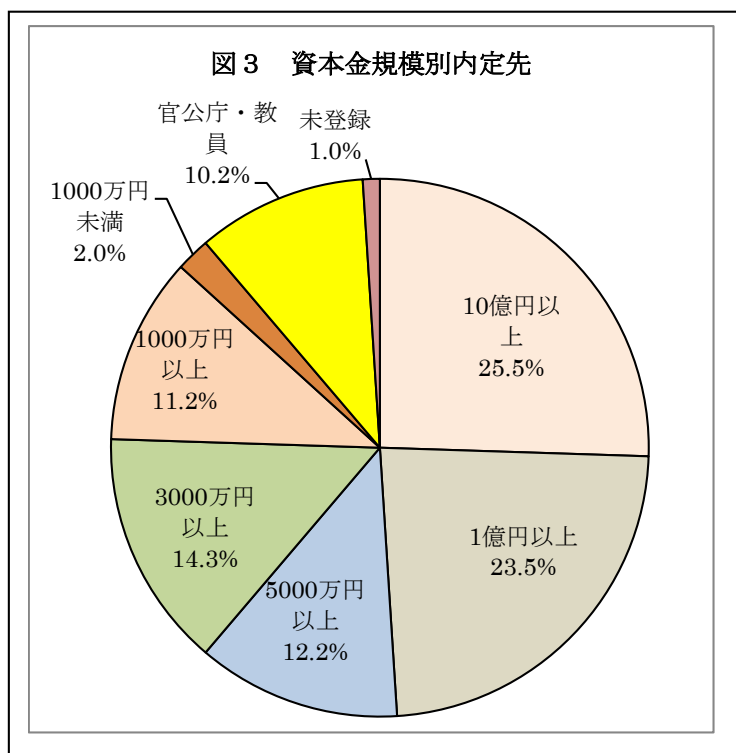
経済学部の特徴3－大規模企業への就職比率が高い！

第3の特徴として、内定先企業の規模の面で、大企業の比率が高いこともあげられます。資本金規模別の構成を示した図3をみると、就職内定者（98名）のうち、資本金1億円以上企業から内定を受けた者の比率は、49.0%に達します（10億円以上は全体の25.5%）。

「大企業」の定義は、業種によって異なりますが、北海道は第三次産業に特化した特質をもち、また経済学部学生の内定先企業のうち、卸売・小売業とサービス業の比率が50%を超えている事実を前提にすれば、資本金5000万円以上の企業をもって「大企業」とみなしても間違い

はないでしょう。それを踏まえれば、本学経済学部の就職先としては大企業が占める割合が高いとすることができます。実際には、図3から61.2%という結果となりました。

また、内定先企業（民間のみ）について、上場・非上場別にみれば、「東京証券取引所第1部」「東京証券取引所第2部」及び大阪、札幌などの「地方」で上場している企業の比率は「店頭公開」分も含めて、全体の22.1%となっています。



[参考資料]

2015年度の主な内定先企業・団体一覧（就職内定率 97.0%）

業種	主な企業	業種	主な企業
建設業・製造業 7社7名	株式会社恒栄工業 株式会社菊水 株式会社東京めいらく 江別製粉株式会社 株式会社平塚建具製作所	金融業 7社9名	株式会社北洋銀行 帯広信用金庫 空知信用金庫（2名） 苫小牧信用金庫（2名） 日高信用金庫 北央信用組合 空知商工信用組合
	電気・ガス・水道 2社2名		株式会社テクノス北海道 室蘭ガス株式会社
運輸・通信業 10社10名	北海道旅客鉄道株式会社（JR北海道） トーンサービス株式会社 東和E&C株式会社 株式会社リンクアップ	不動産 2社2名	株式会社常ロアトム 副都心住宅販売株式会社
		サービス業 12社15名	株式会社マイナビ 総合警備保障株式会社（4名） いわみざわ農業協同組合 一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団 株式会社えんれいしゃ 株式会社セノン
卸・小売業 35社40名	株式会社クワザワ 北海道森永乳業販売株式会社 国分北海道株式会社 サッポロウエシマコーヒー株式会社 札幌トヨタ自動車株式会社 トヨタカローラ札幌株式会社 北海道ホンダ販売株式会社 ヤンマーアグリジャパン株式会社 生活協同組合コープさっぽろ イオン北海道株式会社 株式会社ヨドバシカメラ 株式会社アインファーマシーズ 株式会社竹山 株式会社サンドラッグプラス	公務員 9団体10名	北海道職員（一般行政） 北見市役所（一般事務） 足寄町役場（一般事務） 上士幌町役場（一般事務） 余市町役場（一般事務） 弟子屈町役場（一般事務） 黒松内町役場（一般事務） 警視庁 自衛官候補生（2名）
			宿泊業・飲食業 3社3名
		計 87企業（団体） 98名 （就職内定率 97.0%）	
[注] 2016年3月31日現在			

この5年間の主な内定先企業（団体）

金融業	北洋銀行、北海道労働金庫、帯広信用金庫、北海信用金庫、空知信用金庫、苫小牧信用金庫、日高信用金庫、渡島信用金庫、稚内信用金庫、北星信用金庫、札幌中央信用組合、空知信用組合、空知商工信用組合、石狩地区農業共済組合、日本生命、明治安田生命、第一生命、ほくせん
公務員	国税専門官、北海道（一般事務）、札幌市（消防）、江別市（消防）、北見市（一般事務）、三笠市（一般事務）、恵庭市（一般事務）、紋別市（一般事務）、稚内市（一般事務）、士別市（一般事務）、各町役場一般事務（足寄町、余市町、上士幌町、弟子屈町、広尾町、黒松内町、津別町、沼田町、本別町、豊富町、古平町、東北町）、警視庁、北海道警察
製造業	ニチロ畜産、六花亭製菓、共和コンクリート、マルホ、サンマルコ食品、トーモク、小林酒造、大和冷機工業、ニチモクパレット、加藤水産、常光、東京めいらく、江別製粉、バイエル薬品、日本ベーリンガーインゲルハイム、菊水
運輸業	北海道旅客鉄道、佐川急便、ナラサキスタックス、太平洋フェリー、トーウンサービス、
情報通信	アイエスエフネット、アイティ・コミュニケーションズ、テレ・マーカー、東和E&C(株)、東日本電信電話（NTT東日本）
卸売・小売業	大丸藤井、ホシザキ北海道、竹山、東急百貨店、イオン北海道、マックスバリュ北海道、福原、コープさっぽろ、アインファーマーシーズ、ツルハ、サンドラッグプラス、サッポロドラッグストア、札幌トヨタ自動車、ヤンマーアグリジャパン、ネットトヨタ札幌、モロオ、ムラタ、ヨドバシカメラ、ラルズ、TOTO北海道販売、北海道森永乳業販売、クワザワ、トライアルグループ
サービス業	日本郵政グループ、北海道商工会連合会、北海道医師協同組合、江別商工会議所、JALスカイ札幌、マイナビ、セイコーマート、総合警備保障、ホクレン農業協同組合連合会、道央農業協同組合、きょうわ農業協同組合、士幌町農業協同組合、いわみざわ農業協同組合、東武トップツアーズ

[注] 2011～2015年度卒業者の実績